

利府町ゼロカーボン推進事業費補助金交付申請書

年 月 日

利府町長 宛

申請者 住 所  
氏 名  
電話番号

利府町ゼロカーボン推進事業費補助金要綱第5条の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

補助対象設備を設置する場所	利府町
補助対象経費	金 円（消費税込み、千円未満切捨て）
補助事業等の目的及び内容	(1) 補助金の交付申請を行う対象機器に☑を記してください。 <input type="checkbox"/> 太陽光発電システム <input type="checkbox"/> 蓄電池 <input type="checkbox"/> 電動式生ごみ処理機  (2) 該当する項目に☑を記してください。 【設置する建物の種類】 <input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> その他（ ） 【設置する建物の所有者】 <input type="checkbox"/> 申請者 <input type="checkbox"/> 申請者以外 <input type="checkbox"/> 共有
補助金交付申請額	金 円（別紙に記載した交付申請額）
設置期間（予定）	年 月 日着手 年 月 日完了
備考	次の添付書類を確認し、☑を記してください。 <input type="checkbox"/> 経費の内訳が明記されている書類（工事請負契約書又は見積書等） <input type="checkbox"/> 本人確認書類（マイナンバーカード、免許証、保険証等） <input type="checkbox"/> その他町長が必要と認める書類（特段の理由がある場合のみ添付）

【同意欄】

私は、利府町がこの補助金に関する事務を処理するために、利府町が保有する情報を利用し、又は関係機関に照会することに同意します。

令和 年 月 日

申請者氏名（自署）

I 交付申請を行う対象機器等（該当するものに  を記入すること）  
（1から3のいずれか1つのみ申請可）

1 太陽光発電システム

(1) 確認事項及び添付書類

ア 確認事項（全ての項目に該当する場合のみ補助対象）
<input type="checkbox"/> 本補助金の交付決定後に購入又は設置するもので、かつ新品であること
<input type="checkbox"/> 太陽光モジュールが一般財団法人電気安全環境研究所又はその他の中立かつ公正な第三者機関による認証を受けていること
イ 添付書類（交付申請書の備考欄に記載の書類に加えて提出が必要となるもの）
<input type="checkbox"/> 太陽電池の最大出力及びパワーコンディショナーの定格出力の合計値が確認できるものの写し（別途提出する機器の仕様がわかる書類等で確認できる場合は不要）
<input type="checkbox"/> 太陽光発電システムの設置に係る図面（太陽光モジュールの面積、設置角度、設置方向、設置箇所及び架台の高さがわかるもの）の写し

(2) 機器等の詳細

	太陽電池モジュール	パワーコンディショナー
メーカー名		
型式名		
出力等	公称最大出力 W× 枚	定格出力 kW× 台
交付申請額	円（上限4万円）	

2 蓄電池

(1) 確認事項及び添付書類

ア 確認事項（全ての項目に該当する場合のみ補助対象）
<input type="checkbox"/> 本補助金の交付決定後に購入又は設置するもので、かつ新品であること
<input type="checkbox"/> 常時、太陽光発電システムと接続すること
<input type="checkbox"/> 公称蓄電容量が1kWh以上であること
<input type="checkbox"/> メーカー指定の環境条件に設置すること
イ 添付書類（交付申請書の備考欄に記載の書類に加えて提出が必要となるもの）
<input type="checkbox"/> 設置場所がわかる図面の写し又は現況写真

(2) 機器等の詳細

メーカー名	型式名
容量等	公称蓄電容量 kWh
交付申請額	円（上限6万円）

3 電動式生ごみ処理機

(1) 確認事項

<input type="checkbox"/> 本補助金の交付決定後に購入又は設置するもので、かつ新品であること
---

(2) 機器等の詳細

メーカー名	型式名
申請額の算出根拠 (A)	補助対象経費（税抜き）（ ）円×1/2 =（ ）円（小数点以下切捨て）
交付申請額	円（Aの千円未満を切り捨てた額、上限2万5千円）

Ⅱ 補助金申請に当たっての留意点（ を記入すること）

- 申請者及び同居の家族（同居を予定している者を含む。）に暴力団員等の反社会的勢力がないこと。
- 補助金の交付を受けて導入した機器等について、町が必要に応じて使用状況等の調査を行う場合には、協力すること。